

**令和8年度海洋技術開発促進事業費補助金
事業計画書 記載要領・様式見本**

別紙様式2

記入もれはないか
表中計算はあっているか
表間突合はできているか

事業計画書

年 月 日

海洋技術開発促進事業費に関する事業計画書を提出します。なお、応募資格をすべて満たしていることを誓約するとともに、本記載内容について偽りがなく、履行が可能であることを証します。

静岡県知事 様

所在地

名称

代表者職氏名

名称は、採択された場合に公表を予定していることから、公表を前提としつつ、簡潔かつ県民にも分かりやすい表現で記載する

1 技術開発テーマ名

2 申請者の概要

名 称		代表者名・役職名	
本 所 住 所	(〒 -)		
主たる事業所等	(〒 -) 事業所名：		
連絡担当者名 所属・役職名	(電話・FAX 番号) (メールアドレス)		
設 立 年 月 日	年 月	主たる業種 (日本標準産業分類、中分類)	
資 本 金	千円	主要製品 (加工内容)	
従 業 員 数	人		
経営的技術的 特 徴			
\	(直近期) 年 月	(前期) 年 月	(前々期) 年 月
売 上 高			
経 常 利 益			

3 技術開発の内容

(1) 技術開発を実施する背景、目的（社会的課題解決、市場ニーズ等）

①背景

②目的

(2) 目標とする技術開発の説明（事業計画の着地点）

2年計画の場合は、各年度の目標を記載すること。

テーマ名では表しきれない技術開発の具体的な着地点、目標を記載する。

(3) 開発する技術の比較（新規性・優位性・他との比較）

(4) これまでの進捗状況及び課題とその解決方法

①従来の技術及び国内外の研究開発動向と問題点

②目的を達成するために解決すべき課題と解決方法

(5) 技術開発の具体的な内容 (方法)

当該技術開発の対象となる新技術の技術的特色を中心に、どのような技術開発を実施するか、以下の技術項目について簡潔に記入すること。

(補充説明資料があれば添付すること)

- ① 技術項目 (新技術・技術的特色) と技術開発内容
- ② 経費説明 (機械装置、外注加工、技術コンサルタント及び委託費の必要性を説明)
- ③ デジタル技術 (又はデジタル技術の活用につながる技術) による高度化・効率化の内容
- ④ カーボンニュートラルとの関連性について

(6) 連携体制とその内容

大学等との連携体制について記載すること。

① 技術開発に当たって活用する、大学等有する技術・知見

② 上記技術・知見の活用方法と連携のあり方

(7) 技術開発スケジュール

技術開発項目	期間	概要	連携機関の分担内容
<初年度目> ・◇◇の××装置における○○の設計 ・△△の検証 ・	6-10月 11月	××装置○○の設計を□□と協議の上決定	×× (○○の基本設計及び全体の統括) □□ (省電力化、小型化)
<2年度目>			

4 事業化に関する詳細

- (1) 開発した技術がどの分野の産業振興の基盤となるか
(事業化の見通し・時期 等の実現可能性)

- (2) 生産体制

- (3) 販売体制

- (4) 市場概要・規模／売上目標（販売価格、数量、市場占有率）

可能な限り、具体的な数値により記載する

5 事業実施体制

(1) 技術開発主任担当者

氏名	役職	経歴（詳しく記入）
(TEL)		

(2) 主任以外の技術開発担当者

氏名	役職	本技術開発での担当分野
(TEL)		

(3) 大学等における技術開発主任担当者、主任以外の技術開発担当者

氏名	役職	本技術開発での担当分野
(TEL)		

(4) 経理担当者

氏名	役職
(TEL)	

(5) 主たる技術開発の実施場所

実施場所	社外の場合はその理由

(6) 特許・実用新案の状況（今回の技術開発に関連するものに限る。）

名称	特許権の有無	発明、考案者名

(7) その他の特記事項（ISO9000、ISO14000 シリーズ認定取得状況等）

--

(8) 連携・協力体制 (ある場合)

区分	名称	所在地	担当者(所属・役職・氏名)
産業界 (企業等)			
学界 (大学等)			
公的機関			

(履行体制図)

- ・会社組織ではなく、補助事業を履行する体制(役割分担)を具体的に記入してください。
また、申込者と連携機関のそれぞれの役割が分かるように記入してください。
図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担を記入してください。
- ・支援協力企業・機関等も記載してください。

5 (1) ~ (4) に記載の担当者及び、(8) の連携/協力機関を漏れなく記載してください。

6 収支予算書

初年度の内容を記載する。
 あらかじめ、補助事業に係る経費のうち消費税が含まれるものについては、**消費税を除外した金額（税抜）を補助対象経費とすることを推奨**

(1) 収支表

(収入)		(単位：円)	(支出)		(単位：円)
科目	金額		科目	金額	
県補助金			原材料費		
自己資金			機械装置購入等経費		
借入金			外注加工費		
その他			技術コンサルタント料		
合計			委託費		
			資料購入費		
			通信運搬費		
			調査研究費		
			消耗品費		
			合計		

(収入)と(支出)の合計額が一致するように記載する

(2) 科目別支出内訳

(1)の収支表の支出と一致するように記載する

ア 原材料費

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	使用目的
△△△	◇◇状、××△%	×	××	×××	○○試作品原料
□□□	○○○(×m幅)	×	××	×××	△△製作資材
計					

記載欄が不足する場合は行を追加して記載する

イ 機械装置購入等経費(レンタル・リースを原則とする)

項目	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入先名
計					

ウ 外注加工費

項目	目的・詳細	金額(円)	外注先名
計			

エ 技術コンサルタント料

項目	単価・回数等金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

才 委託費

項目	目的・詳細	金額（円）	委託先名
計			

カ 資料購入費

項目	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	目的
計					

キ 通信運搬費

項目	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	目的
計					

ク 調査研究費

項目	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	目的
計					

ケ 消耗品費

項目	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	目的
計					

(3) 年度別補助対象経費（2年計画による申請案件のみ記載）

（単位：円）

区 分	初年度目		2年度目	
	金額	主な購入品目	金額	主な購入品目
原材料費	××× ×××	△△△ □□□	××× ×××	□□□ ◇◇◇
小計	××××		××××	
機械装置 購入等経費				
小計				
外注加工費				
小計				
技術コンサル タント料				
小計				
委託費				
小計				
資料購入費				
小計				
通信運搬費				
小計				
調査研究費				
小計				
消耗品費				
小計				
合計				